

# 町の考えを問う！

## 7議員が登壇

3月定例議会では7名の議員が一般質問を行いました。  
 その中から主な質疑応答の要旨を、質問した議員の要約により掲載します。  
 なお、会議中の発言および答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。(ただし、3月議会分は6月初旬の掲載になります。)



伊奈町議会ホームページ

<http://gikai02.kaigiroku.jp/ina/>

### 財政健全化法について

楽観視できない状況にある



やべまっお  
**矢部松男** 議員

問 町政運営の基本的な考え。「安心・安全住みよ

いまちづくり」この基本理念はゆるぎないものである。



道路特定財源で整備された「いな穂街道」

問 財政健全化法について

答 成立により、財政状況をより多角的に公表し、健全化判断率として、来年度決算に基づく4つの指標を公表することにより、財政状況がより透明化され、明確になる。

実質公債比率が25%を超える団体は、早期健全化団体といわれるが、当町の普通会計、平成18年度決算での指標は、14.6%である。楽観視は出来ないが、現在の行政改革を、更に推進し改善したい。

問 指導力不足教員について。

答 児童生徒の健全な成長に支障を及ぼし、また、学校に対する保護者の信頼を損なうものと認識しているが、当町においては指導力不足と認定された教員はいない。

- ・ 体罰について
- ・ 理不尽な要求について
- ・ 親学について
- ・ 教師の勤務実態は
- ・ 教員不足について



発達障害の児童を指導教育する通級指導教室

## 心身障害児の 支援教育の拡大を

前向きに検討する



とりいぶんてん  
**鳥井文典** 議員

問 以前は特殊学級と呼ばれ今は「特別支援学級」と言うが町内小中学校での現状は。  
答 小室小・小針小・伊奈中に設置され計25名が

通学している。  
問 必要性の高い小針北小をはじめ全小中学校に設置を。  
答 一校に原則4名在籍が必要だが状況を把握し

前向きに検討する。  
問 発達障害（LD・ADHD等）の児童に対し個別や集団指導する通級教室の現状は。  
答 現在は小室小に設置14名が通級している。20年度はより適した環境を整えるため小針小に移設する。  
**5歳児健診の実施を**  
問 3歳児健診から就学前健診の間、保育園や幼稚園での団体生活で発達障害が発見できる事が多いと言われる。  
答 5歳児健診を実施して早期発見、早期療育が必要だ。  
問 研究しながら当面は現状の健診体制を維持する。  
**橋の点検状況は**  
問 町管理と町境にかかると橋は点検されているのか。  
答 現状は目視による点検を実施している。今後定期的な点検の実施に努めたい。

## 安心して子どもを産み、 育てるために

平成20年度より妊婦無料健診を  
三回増し、五回の予定



こばやしきくえ  
**小林菊江** 議員

問 子育て家庭の経済的負担軽減をするための妊婦無料健診の回数を、国は14回が望ましいとして市町村の裁量に任せ「交付税措置」とした。  
伊奈町としても健診回数増を図るべきであるが。

里帰り出産にも対応できると考える。  
問 出産が19年度と20年度にまたがる妊婦にも配

答 平成20年度から3回ふやして5回とする予定である。検査項目も新たに、C型肝炎抗体検査・血液の不規則抗体検査・糖尿・子宮頸がん検査を追加する予定である。  
問 里帰りをして出産する人が多いので全国で健診ができるように図るべきと思うが。  
答 県外730医療機関で委託契約を結んでいるので



パパはたいへん

慮が必要ではないか。  
答 対象者には、郵便などで知らせ増数の助成ができるように対応する。  
**パパ・ママ応援  
シヨップの拡充を**  
問 妊婦から中学3年までの子どもがいる家庭で、「サービスを受けられ」「優待カード」のPRと、協賛店の拡大を。  
答 町内企業に協賛拡充を図る。

問 公園の増設と設備の充実を。

答 公園の増設は、現在、



みずかみくにお  
水上邦雄 議員

医師の判断による健診も含め  
費用負担は無いものとする

基本健診が特定健診に変わる  
受診者の負担増が心配されるが



はなみずき公園の健康遊具

有効利用を検討していく  
 街区公園のトイレにつ  
 いては、近隣住民の要望  
 もあり設置していない。  
 時計については公園の  
 利用状況等を勘案し検討  
 していく。  
 健康遊具は、県整備の  
 公園に設置する。他の公  
 園は遊具の交換の際に検  
 討していく。  
 軽スポーツとの共用は、  
 近隣公園での利用を促し  
 ていく。  
 問 後期高齢者医療につ  
 いて。  
 答 特定健康診査は本人  
 負担を徴収しないで実施  
 する。  
 問 特定健康診査・特定  
 保健指導とペナルティは、  
 答 特定保健指導は、地  
 区医師会に業務委託をす  
 る方向。  
 自治体に対する数値目  
 標は5年間で、特定健診  
 率65パーセント、保健指  
 導率45パーセント、内臓  
 脂肪症候群の該当者と予  
 備軍の減少率10パーセン  
 トの達成状況で後期高齢  
 者の支援金1割の範囲で  
 加算・減算される。

### グラウンドゴルフ等

### 軽スポーツ施設の常設を

借地などで考えてみたい



ながすえこうじ  
永末厚二 議員

問 近年、伊奈町におけ  
 るグラウンド・ゴルフ人  
 口は急増、その人達の声  
 は、「練習する場所が近く  
 にほしい、伊奈町にも専  
 用の施設がほしい」軽ス  
 ポーツの健康維持や社交  
 場の役割は大きい、今後  
 の公園設置とグラウンド  
 ・ゴルフやゲートボール  
 等の専用施設設置を。  
 答 今後の公園整備は、



「グラウンドゴルフ」を楽しむ人々

記念公園の未整備部分、  
 中部特定土地区画整理事  
 業地内の近隣公園緑地3  
 箇所、北部区画整理事業  
 地内の近隣公園2箇所、  
 街区公園2箇所、緑地3  
 箇所が整備されると公園  
 面積は26万6千741㎡とな  
 り、住民一人当たりの公  
 園面積は6.60㎡となる、国  
 の基準10㎡以上となるよ  
 う調査研究を進めて行き  
 たい。  
 グラウンド・ゴルフが  
 可能な公園で、今後予定  
 しているものでは、比較  
 的面積の広い近隣公園が  
 対象になる。公園完成後  
 の利用状況を見ながら、  
 グラウンドゴルフの可否  
 について検討したい。  
 原市沼調節池下の池に  
 は、利用方法の詳細が決  
 定していないが、将来的  
 には利用が可能と思われ  
 る、グラウンド・ゴルフ  
 は五反歩ほどの面積が必  
 要、借地などで考えてみ  
 たい。  
 その他 町民コメント  
 制度、予算の分り易い  
 説明、地域福祉計画策定  
 について、質問をしまし  
 た。

### 保育所の整備で 保育所待機児童の解消を

次世代育成支援行動計画の  
後期計画策定で検討したい



おおさわ じゅん 議員  
大沢 淳

#### 町長の政治姿勢

問 4月の町長選挙には何を公約にして臨むのか。  
答 「安心・安全・住みよいまち」を理念に今後検討したい。

#### 公共発注に関わる労働者の労働条件の改善

問 一定額以上の受注者に対しては、賃金など労働条件の報告を義務付けるべきだ。  
答 建設業退職金共済証紙の購入状況確認制度を設けている。



公共工事の現場（いな穂街道）

#### 保育所整備の方針と待機児童の解消

問 南保育所用地の賃借契約の期限とその後の対応は。

答 平成24年までの30年間、その後は、地権者の意向を聞き判断したい。

問 今後の保育所整備  
答 北保育所の定員を拡大したが、依然として保育を必要とする児童の数が多し。今後は、待機児童の解消を図るため、民間の活用も視野に入れ、保育所の整備充実を図っていききたい。

#### 入れ歯のリサイクル推進

問 入れ歯回収ボックスの設置を。  
答 関係する団体などと協議しながら検討したい。

### 今こそ食の安全のための 地産の推進を

消費者の不安をつのらせる事が  
次々と発生し、国民の大きな関心事



おおたに やすお 議員  
大谷 保雄

問 中国キョーザの問題がおき、国民の間に食に対する不安が大きくなった。食の安全に対する、早い情報提供が必要。  
答 県からの情報を住民

問 へ知らせると共に健康被害拡大防止の観点からホームページに情報を掲載した。  
問 相談体制の窓口は。  
答 広範囲な専門的な知



食の安全

識が必要。相談や通報があった場合所管の保健所へ紹介する。  
問 今こそ安全な地産の推進を。  
答 四季彩館を中心に地元農産物を販売し推進している。

問 学校給食の安全は。  
答 使用している食材の成分分析表をはじめ、原料の産地証明、食品の検査報告を義務づけて、安全が確認できない食材は使用しない。

#### 安心安全なまちづくりを

問 安心、安全ステーションの活発な活用は。  
答 自主防犯組織、PTAなど各組織との連携をはかり情報共有する場として活用している。  
問 犯罪防止のため、まちを明るくするための青色防犯灯の設置はどうか。  
答 来年度防犯モデル地区の地域の方々から意見を聞き、犯罪のない環境づくりの一つとして検討する。